

PRチラシについて

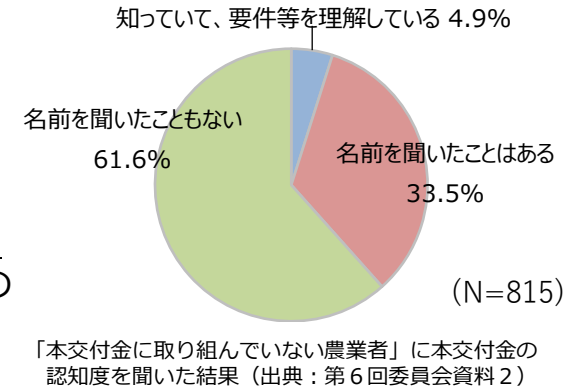
令和 6 年 7 月

農林水産省

環境保全型農業の目的と効果のPRについて（再掲：第8回委員会資料より）

○実施してきた本事業の成果と、これまでの議論を踏まえ、取組の目的と効果をわかりやすく整理し、取組への後押しとなるよう農業者等にわかりやすくかつ広く伝える方法を検討したい。

令和4年度の間年評価では、農業現場での安定した環境保全型農業の活動をえるために必要な事業として本交付金を評価している。しかし、同年に「本交付金に取り組んでいない農業者」に行ったアンケートでは、本交付金の名前を聞いたこともないの回答が61.6%と認知が進んでいない状況が明らかになった。一方、取組意向を聞いた問では、現状は取り組んでいないが、今後取り組みたいの回答が46%と高かったことから、本交付金のPR強化が必要であると理解し対策を検討したい。



- ◆目的に合わせて2種類のチラシを作成し、実需者・消費者向け及び農業者・行政・教育現場向けそれぞれのターゲットに向けた内容を検討。
- ◆これまで手薄だった支援対象取組の環境保全効果をPR。

<実需者、消費者向け 環境保全型農業の存在をPR>

- ・既存チラシを直近の公表値に合わせて更新
- ・生物多様性の説明を更新
- ・SDGsのマークを追記
- ・環境バイオマス政策課の見える化シールを紹介

<農業者、行政担当者、教育現場向け 取組の目的・効果をPR>

- ・各取組の目的と効果を簡潔に整理
- ・農業大学校等教育機関への配布も想定



A4裏表



A4裏表

実需者、消費者向けチラシ

「環境保全型農業」という言葉の認知が広がるよう作成



環境にやさしい農業の取組が成果をあげています

12 13 14 15 16 17

地球温暖化の防止や生物多様性の保全に配慮した環境保全型農業が大きな効果をあげています。

地球温暖化の防止効果

約 **15.5万トン** /年のCO₂を削減
スギ林176km²が1年間に吸収するCO₂量に相当

生物多様性の保全効果

取組ほ場での調査結果

取組	生物多様性が非常に高い	生物多様性が高い
有機農業	約75%	約25%
冬期湛水管理	約75%	約25%
IPM	約75%	約25%
慣行栽培	約25%	約75%

※出典：特許庁「食糧自給率の向上に向けた食料安全保障戦略」を主とし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり等を行い、化学肥料や農薬を減らすことで環境への負荷軽減に配慮した持続的な農業です。

農林水産省

環境保全型農業を応援してください！

★★★★ 温室効果ガス削減 生物多様性保全 ★★★★★

※上記の指標は指標1項目です。
環境保全型農業でつくられた農作物の「見える化ラベル」

詳細はWebで！



農林水産省では「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、「地球温暖化の防止」や「生物多様性保全」の努力を分かりやすく等級ラベルで表示することで、消費者が地球環境に良い農産物を選択できる環境を整えています。

脱炭素社会に向けた取組

主な取組 「たい肥」を使ったり「カバークロップ」を栽培して土づくりを行うことや、「有機農業」を行うことは、一般的な農法に比べて農地の土壌に有機炭素がより多くたまり、地球温暖化防止に効果があります。

自然との共生を目指す取組

主な取組 化学肥料や農薬を使用しない「有機農業」や、冬期に水田に水を湛える「冬期湛水」によってさまざまな生きものが育つ環境をつくります。

農地に炭素がたまるってどういうこと？



たい肥やカバークロップなどの有機物を農地土壌にすき込むことで、土壌中の炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO₂削減に貢献します。

「環境保全型農業直接支払交付金」について

平成23年度から化学肥料・化学合成農薬を原則1割以上削減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業活動を支援しています。
http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyokakyou_chokubarai/mainp.html



農業者、行政担当者、教育現場向けチラシ

消費者向けよりも詳細な説明資料になるよう作成

環境保全型農業の取組による効果

「環境保全型農業直接支払交付金」では、
以下のような環境保全効果を目的としています。

有機農業

化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組

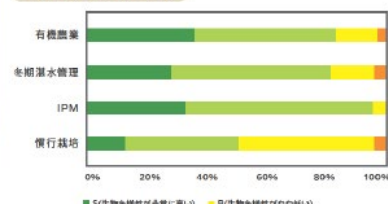


生物多様性
保全効果

- ・化学合成農薬を利用しない→カエルやクモ、トンボなどが増加する
生物多様性保全効果
- ・堆肥等の利用→土壌炭素貯留による地球温暖化防止効果

地球温暖化
防止効果

取組ほ場での調査結果



※第2期第4回第三者委員会 資料3より抜粋

堆肥の施用

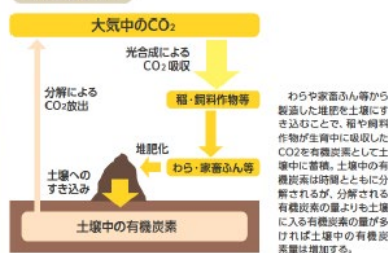
主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を施用する取組



地球温暖化
防止効果

堆肥(有機物)を農地土壌に施用することで、土壌中の炭素貯留量を
増加させ、間接的に大気中のCO₂削減に貢献

取組による効果



農林水産省

緑肥の作付け

(カバークロープ、リビングマルチ、草生栽培)



地球温暖化
防止効果

カバークロープ(緑肥)を作付けして農地土壌にすき込むことで、土壌中の炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO₂削減に貢献

取組による効果



長期中干し

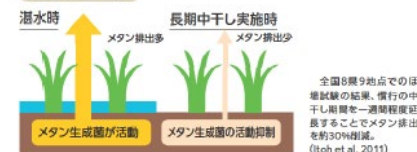
通常よりも長期間の中干しを実施する取組



地球温暖化
防止効果

水田において長期間の中干しを行うことで水田土壌を乾かし、嫌気性のメタン生成菌の活動を抑制してメタン(温室効果ガス)の排出を削減する

取組による効果



【留意事項】地域の生育相に応じて、地域内に江の設置や中干しを実施しない水田の確保など、生物保全の対策を検討することが推奨されます。

秋耕

秋季に耕うんを行い、翌春に水稲を作付け(湛水)する取組



地球温暖化
防止効果

秋に耕起を実施して稲わらを土壌中にすき込むことで、稲わら中の有機物の好気分解を促進し、翌春の水稲の作付け(湛水)時にメタン(温室効果ガス)の排出を削減する

取組による効果



※各取組の効果は、第2期第6回第三者委員会資料1にて算定手法を公表しております。

「環境保全型農業直接支払交付金」について

平成23年度から化学肥料・化学合成農薬を削減5割以上削減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業活動を支援しています。

http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyuo_chokubarai/main.html



配付方法と効果の検証について

○紙媒体での配付に加え、SNSやメルマガ等を利用して周知を進めます。

農林水産省が定期配信している以下のチャネルを利用して、農業者や消費者にチラシを発信します。

<既存チャネル>

- ・e-普及だより 本省と普及センター、普及員との距離を縮め、本省での農政や普及の動き、考え方などを即時にお伝えし、また、現場での考えなども伝えることを目的としたメールマガジンです。
- ・農業担い手メールマガジン 農業者や農業関係者の皆様との双方向の情報受発信を行うためのメールマガジンです。
- ・米に関するメールマガジン 米の流通に係るよりきめ細かい需給・価格情報、販売進捗・在庫情報等について提供することを目的としたメールマガジンです。
- ・フェイスブック フォロワー数は4.4万人おります。
- ・MAFFアプリ 農・林・漁業に携わる皆さまに役立つ情報を農林水産省から直接お届けするスマホ用アプリです。

フェイスブック



MAFFアプリ

